

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・規程等	学校給食法、同施行令
総合計画	事業開始年度	03	地域文化と人が輝くまちづくり		
大項目	基本目標	01	未来を支える人材を育むまちづくり		
中項目	基本施策	05	学校給食	担当課(室)	教育総務課
小項目	施策			職・氏名	管理係長 坪本弘毅
事務事業名		03	給食施設整備事業	電話	0869-64-1802

事業の実施		市内の小学校児童・中学校生徒、教職員(教師、事務職員、調理員)	
対象(誰・何に対して)			
目的(何のために)	学校教育の一環として、安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供できる衛生的で清潔、快適な共同調理場、単独調理場を目指します。		
行政活動(どのような方法で)	学校給食施設の改修、設備機器の更新などの整備事業		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	共同調理場、単独調理場施設の整備事業を行い、安全で安心できる清潔で衛生的、快適な給食施設		

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
配食児童・生徒数	人	3,352	3,302	3,191
単独・共同調理場投資の整備事業費	千円	0	0	5,935
うち、工事請負費	円			5,934,705
必要人員	人	0.00人	0.00人	0.02人
必要人員費	千円	0	0	5,935
事業費	千円	0	0	6,127
国・県・市・支	千円			
出				
金				
担				
負				
者				
の				
受				
益				
者				
負				
担				
比				
率				

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
共同調理場工事請負費					
結果指標①	結果指標量	場	4	4	4
	対前年対比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	0	0	5,934,705
	単位当たりコスト	円	0	0	1,483,676
結果指標②	結果指標量	人	3,352	3,302	3,191
	対前年対比	%	98.5%	96.6%	96.6%
	活動コスト	円	0	0	6,127,000
	単位当たりコスト	円	0	0	1,920

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
共同調理場一施設当たりの整備事業費	目標値(A)	0	0	0	前年度並み
	実績値(B)	0	0	6,140	到達目標年度
	達成率(B/A)				毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
共同調理場の工事請負費について、調理場一人施設当たりの金額を指標とする。 共同調理場工事請負費÷共同調理場数					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		B	
市の関与の妥当性	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識		
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	安全で安心して調理業務ができる清潔で衛生的な共同調理場を維持していくため、経年使用による施設・設備の更新、改修事業は、適宜適切に実施されなければならない。厳しい財政状況であるが、予算を確保し継続的に施設整備、設備更新を行う必要がある。		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>		B
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 現在事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 現在事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 現在事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 現在事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識		
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E>		B
	市民参画度		判定理由・課題認識		

平成21年度の状況		共同調理場工事請負費		結果指標量②		成果指標量		前年度並み	
目標値	結果指標量①	結果指標量②	結果指標量③	結果指標量④	結果指標量⑤	結果指標量⑥	結果指標量⑦	結果指標量⑧	結果指標量⑨
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止	完了	完了
説明	調理場の統廃合を視野に入れ、緊急性の高いものから整備を行った。								

総合評価		評価区分<A~E>		B
厳しい財政状況の中で、統廃合による調理場整備計画に基づく整備を予定しているが、老朽化が著しい施設もあり、計画に基づき早急に整備事業の実施が望まれる。		評価区分<A~E>		B

平成22年度以降の方向性・内容		方向性		拡充		現状継続		見直し		縮小		整理統合		休止		廃止・完了	
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了										
説明	備前中学校調理場及び片上小学校の単独調理場を廃止し、既存の共同調理場から配食できるよう整備を進める。																
改善がある場合		評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果												
効率性	備前中学校調理場及び片上小学校の単独調理場を廃止し、既存の共同調理場から配食する。	22年度以降	調理場の統廃合により経費の大幅な削減が期待できる。														